

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区功労者表彰	部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部		
		担当者名	安部	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-05-01	区功労者表彰				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 35 年度		根拠法令等	荒川区表彰規則		荒川区表彰要綱	
終期設定	有 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	13-01	区民参画・協働の推進				
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の事績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条）						
対象者等	顕著な功績または模範として、推奨するにふさわしい業績もしくは善行のあった者 （平成19年度）160名（平成20年度）121名（平成21年度）128名 前鴨川市長に特別感謝状 （平成22年度）141名（平成23年度）133名（平成24年度）139名（平成25年度）93名						
内容	平成25年度区功労実施内容[被表彰者数：93名（一般85名、活動3名、特別4名、区議会議員1名）] (1)日 時 平成25年11月22日 午前11時～（平成24年度は10月29日に実施） (2)場 所 ホテルラングウッド 2階 ラングウッドルーム 式典・祝宴 (3)招待者 特別来賓者 区議会正副議長・衆議院議員・都議会議員・区内官公署長等 一般来賓者 推薦者・区議会議員・行政委員等 (4)表彰式 表彰状、記念品の授与（東京藝術大学等による演奏あり） 記念品：手鏡（一般、活動）、花瓶（特別功労）						
経過	昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正（被表彰対象者の拡大） 平成 3年度 表彰規則・要綱の一部改正（区議会議員表彰基準の改正により特別功労者表彰の実施） 平成 6年度 表彰規則の一部改正（要綱の廃止、制定 分野別表彰実施） 平成 9年度 会場をサンパール荒川からセレス西日暮里に変更 平成12年度 表彰規則・要綱の一部改正（題名及び組織改正による表彰区分の改正） 平成14年度 表彰規則・要綱の一部改正（特別賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 平成17年度 表彰規則・要綱の一部改正（活動賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をセレス西日暮里からホテルラングウッドへ変更（セレス西日暮里がメモリアルホールとなったため）記念品を荒川ブランドの品物に変更 平成20年度 東京藝術大学による弦楽四重奏を実施						
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績に報いるために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	4,395	4,906	5,431	5,431	4,843	4,332	4,740	
決算額（26年度は見込み）	4,050	4,233	4,968	4,230	4,716	3,505	4,740	
人件費等	847	651	436	423	413	582		
減価償却費			145	156	161	237		
【事務分担量】（%）	10	8	5	5	5	7		
合計（+ +）	4,897	4,884	5,549	4,809	5,290	4,324	4,740	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	4,897	4,884	5,549	4,809	5,290	4,324	4,740	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
特別自治保健地域	7/4/1/29	7/2/0/36	6/5/0/54	6/21/0/32	10/9/0/28	5/6/0/31		
学校商工社教街	7/0/29/2	4/4/13/1	5/3/24/3	11/3/9/2	4/4/16/2	5/2/10/1		
文化消防環境税務	12/3/1/4	9/2/5/4	5/13/2/3	12/8/4/4	11/6/2/7	13/4/0/3		
善行社福無形活動	3/14/1/4	1/35/1/3	1/9/1/7	1/17/0/3	1/33/2/4	0/9/1/3		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	式典出演料一式	80	報償費	式典出演料一式	140	報償費	式典出演料一式	80
需用費	記念品	2,677	需用費	記念品	1,681	需用費	記念品	2,491
	記念バッジ	92		記念バッジ	57		記念バッジ	185
	丸筒等	34		丸筒等	30		丸筒等	51
	案内状等印刷	155		案内状等印刷	124		案内状等印刷	114
役務費	表彰状等筆耕	187	役務費	表彰状等筆耕	106	役務費	表彰状等筆耕	285
委託料	会場設営委託等	1,491	委託料	会場設営委託等	1,367	委託料	会場設営委託等	1,534

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表すものである。また、区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけづくりとしても、続けることが必要である。

議（要旨）	
況（要旨）	

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	新年祝賀会		部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	
			担当者名	茂手木	内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-01	新年祝賀会					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	不明	年度	根拠			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	13-01	区民参画・協働の推進				
目的	年頭に当たり、日頃、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者を招待し、区政への理解・協力を得ることを目的として開催する。						
対象者等	荒川区の発展に寄与している各界の代表者 平成24年度 招待者数 1,874人 来場者数 約900人 平成25年度 招待者数 1,969人 来場者数 約1,100人						
内容	(1)日時 毎年1月4日（平成26年度は1月5日） 11時～ (2)場所 ホテルラングウッド（ラングウッドルーム） (3)招待者 国・都・区議会議員、区内官公署長、行政委員、町会長、民生委員、保護司、その他の公共団体の長、区民栄誉賞受賞者、叙勲受章者、荒川区ゆかりの文化・スポーツ・芸能人等 (4)区制75周年事業 20年新年祝賀会では、荒川区シンボルマークの発表を行った。						
経過	区の発展に寄与していただいている各界の代表者を招待して実施している新年祝賀会への招待者数は、1,900名を超え（出席者は年900名～1,100名程度）、新年祝賀会の現状からすると、区内で対応できる会場はホテルラングウッドしかないことから、平成3年度から祝宴会場をサンパール荒川からホテルラングウッドに変更し、開催している。 また、平成17年度から東京荒川少年少女合唱隊による合唱および荒川区民交響楽団による弦楽四重奏、平成20年度からは東京荒川少年少女合唱隊による合唱および東京藝術大学による弦楽四重奏、平成25年度には加えて、神山兄弟による津軽三味線を行うこととし、各界の代表が一堂に会する少ない機会を活かし、区内における文化活動をアピールする場を提供するという、従来の賀詞交換に加えた試みを実施している。						
必要性	年頭にあたって、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者が一堂に会し、区政への理解・協力を得るための重要な機会であることから、今後も継続が必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,325	3,325	3,306	3,306	3,306	3,350
決算額（26年度は見込み）		3,227	3,230	3,267	3,267	3,268	3,330	3,380
人件費等		427	407	436	423	413	582	
減価償却費				145	156	161	237	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	7	
合計（+ +）		3,654	3,637	3,848	3,846	3,842	4,149	3,380
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	3,654	3,637	3,848	3,846	3,842	4,149	3,380
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	来場者数（人）	870	800	900	800	900	1100	
	招待者数（人）	1633	1713	1798	1872	1874	1969	
	出席率（%）（÷ × 100）	53	47	50	43	48	56	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	手話通訳・出演者謝礼	117	報償費	手話通訳・出演者謝礼	177	報償費	手話通訳・出演者謝礼	131
一般需用費	新年祝賀会案内状	55	需用費	新年祝賀会案内状	57	需用費	新年祝賀会案内状	65
委託料	祝賀会会場設営委託	3,095	委託料	祝賀会会場設営委託	3,095	委託料	祝賀会会場設営委託	3,184

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	出席率（％）	43	48	56	50	50	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 会費制実施（新宿区、墨田区、江東区、目黒区、太田区、中野区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要である。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	議員（待遇者）甲慰金		部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	
			担当者名	森下	内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-04	議員（待遇者）甲慰金					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠	荒川区議会議員及び荒川区議会議員甲慰金支給基準		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	13-04	議会運営				
目的	区議会議員（待遇者）が死亡した際、甲意を表すため甲慰金を支給する。						
対象者等	区議会議員 区議会議員待遇者						
内容	< 甲慰金の額 > (1) 荒川区議会議員 10万円 (2) 議員待遇者 5万円						
経過	荒川区議会議員甲慰金は昭和47年、議員待遇者甲慰金は昭和63年から実施。平成13年4月に荒川区議会議員10万円、議員待遇者5万円に改正。						
必要性	区議会議員（待遇者）が死亡した際、甲意を表すため必要な経費である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 死亡確認後、資金前渡金を受け、区長が通夜又は告別式に持参。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	200	200	200	200	200	150	150	
決算額（26年度は見込み）	150	50	100	100	100	0	150	
人件費等	85	85	87	85	83	166		
減価償却費			29	31	32	68		
【事務分担量】（%）	1	1	1	1	1	2		
合計（ + + ）	235	135	216	216	215	234	150	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	235	135	216	216	215	234	150	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象者数（26年度は見込み）	2	1	2	2	1	0	1	
(内訳)議員待遇者（26年度は見込み）	1	1	2	2	1	0	1	
荒川区議会議員（26年度は見込み）	1	0	0	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	弔慰金	100	報償費	弔慰金	0	報償費	弔慰金	150

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。

議 況 （要旨） 質問状	
--------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区長交際費		部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	
			担当者名	安部	内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	区長交際費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠法令等	区長交際費の内訳及び支出基準			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-05	各種団体等との円滑な連携				
目的	交際費は、区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<交際費の内訳及び支出基準> （1）交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。 （2）交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。 平成16年12月支出分から（西川区長就任時から）、ホームページ上で公開をしている。 <主な支出> ・区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典） ・区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 ・交流都市等で実施されるまつり等への祝金						
経過	昭和23年度 平成元年度 平成14年度 平成17年度 平成23年度 平成25年度	交際費を計上 支払い方法の変更 情報公開基準を設定する （病氣見舞い等プライバシーに配慮が必要な場合は相手方の氏名等を非公開とするが、それ以外は原則として公開） 交際費支出基準についてホームページで公開（平成16年支出分から公開） 交際費予算額を変更（421千円） 交際費予算額を変更（180千円）					
必要性	区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするための経費として、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,951	3,951	3,951	3,530	3,530	3,350
決算額（26年度は見込み）		2,675	2,421	2,677	2,502	2,862	2,517	3,350
人件費等		427	407	436	423	413	499	
減価償却費				145	156	161	203	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	6	
合計（+ +）		3,102	2,828	3,258	3,081	3,436	3,219	3,350
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,102	2,828	3,258	3,081	3,436	3,219	3,350
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	慶弔費	1096	904	1167	1131	1358	1161	
	会費	1559	1498	1490	1366	1494	1356	
	お見舞い	20	20	20	5	10	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	交際費	2,862	交際費	交際費	2,517	交際費	交際費	3,350

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議 会 要 旨 状	H 2 4 ・ 予 特 : 交 際 費 の 支 出 方 法 に つ い て
-----------------------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	副区長交際費		部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	
			担当者名	安部	内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	副区長交際費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-05	各種団体等との円滑な連携				
目的	交際費は、副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>（1）交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>（2）交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。</p> <p><主な支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わるの方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典） ・区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病気見舞等に係る経費 						
経過	平成15年度	助役交際費を計上					
	平成19年度	副区長交際費へ名称変更、副区長2人体制となる					
	平成23年度	交際費予算額を変更（50千円）					
	平成25年度	交際費予算額を変更（50千円）					
必要性	副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するための経費として必要である						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 副区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,000	1,000	1,000	950	950	900
決算額（26年度は見込み）		744	714	692	750	736	668	900
人件費等		427	407	436	423	413	499	
減価償却費				145	156	161	203	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	6	
合計（+ +）		1,171	1,121	1,273	1,329	1,310	1,370	900
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		1,171	1,121	1,273	1,329	1,310	1,370
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	慶弔費	215	10	195	80	70	80	
	会費	489	674	497	670	666	558	
	お見舞い	40	30	0	0	0	30	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	交際費	736	交際費	交際費	668	交際費	交際費	900

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題分析）	
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議 会 質 問 状 況 （要旨）	
---------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	賞状用紙	63	需用費	賞状用紙	69	需用費	賞状用紙	98
一般需用	徽章(MBA記念バッジ)	95				需用費	徽章(MBA記念バッジ)	72

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	受賞項目数（項目）	86	65	66			
	受賞者数（人）	2610	1386	1668			

（問題点・課題分析）	
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	職員のモチベーションの向上のために効果的な事業である。

議（要旨）	況
-------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	あらかわ・Eモニター		部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	
			担当者名	鹿山	内線	2162	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-03	秘書課事務費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	あらかわ・Eモニター設置要綱、あらかわ・Eモニター謝礼金の支払いに関する基準		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	13-02	広聴機能の充実				
目的	区民の立場に立った区政を推進していくため、幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を継続的に聴取し、これを積極的に区政運営に反映していく。						
対象者等	区内に住所を有すること 年齢が満20歳以上であること						
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり Eモニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） アンケート調査への回答 パブリックコメントへの参加						
経過	昭和49年 4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年 3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年 4月 Eモニター謝礼金支払基準を施行						
必要性	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができるなど、即時性、費用対効果の点からも優れており必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		0	210	210	105	105	105
決算額（26年度は見込み）		0	46	52	53	101	74	108
人件費等		3,388	3,257	3,052	2,964	2,891	2,495	
減価償却費				1,017	1,089	1,129	1,014	
【事務分担当】（%）		40	40	35	35	35	30	
合計（+ +）		3,388	3,303	4,121	4,106	4,121	3,583	108
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		3,388	3,303	4,121	4,106	4,121	3,583	108
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	寄せられた意見・要望の数	85	149	140	167	732	397	
	アンケート調査回数	2	3	3	3	3	3	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	E モニター記念品 （区内共通お買い物券）	101	需用費	E モニター記念品 （区内共通お買い物券）	74	需要費	E モニター記念品 （区内共通お買い物券）	108

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	E モニターの委嘱者数（人） （26年度も実数）	67	111	84	64	100	
	モニター掲示板への投稿数（件）	167	732	397	400	500	

（問題点・課題分析）	幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を継続的に聴取し、これを積極的に区政運営に反映していく必要があるが、モニター掲示板への投稿者は、一部のモニターに偏る傾向がある。
	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	掲示板の構成を変更する。また、システムの変更を検討する。	より多くのご意見をお寄せいただけるよう、掲示板の構成及びシステムの変更を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができ、また即時性、費用対効果の点からも優れている。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区政世論調査	部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部		
		担当者名	瀬川	内線	2163		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-04-02	区政世論調査				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	13-02	広聴機能の充実				
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。						
対象者等	荒川区在住の満20歳以上の男女個人2,500人（平成24年度までは1,500人を対象） 抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する。						
内容	世論調査は、毎年実施している継続調査項目2項目（「居住と生活環境」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部から依頼のあった調査項目により実施している。 （平成25年度の実施スケジュール） 5月上旬：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討 7月中旬：調査方法、設問について講義受講 8月上旬：入札 契約 9月：調査実施 1月下旬：報告書発行起案 デジタル印刷 2月中旬：報告書関係機関へ配付						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年度から実施し、平成26年度の調査までに39回を数える ・平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする ・平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した ・平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした ・平成19年度は世論調査実施の必要性について検討した ・平成21年度から調査票の回収方法を郵送回収も希望があれば可とし、調査対象を1,300人とした ・平成24年度から調査対象を1,500人とした ・平成25年度から調査票の回収方法を郵送または電子申請による回収とし、調査対象を2,500人とした 						
必要性	区民の意識や意向、意見、要望などを把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （平成25年度）【調査】 民間の調査会社に委託（入札） 郵送法（調査票の郵送配布、郵送回収） 【集計】 単純集計 フェイスシートと設問とのクロス集計 設問間のクロス集計の3種類						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	2,494	2,479	2,083	2,238	2,138	2,402	2,172	
決算額（26年度は見込み）	2,197	2,031	1,693	1,481	1,987	1,993	2,172	
人件費等	4,235	4,072	3,488	3,388	3,304	2,911		
減価償却費			1,162	1,244	1,291	1,183		
【事務分担量】（%）	50	50	40	40	40	35		
合計（+ +）	6,432	6,103	6,343	6,113	6,582	6,087	2,172	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,432	6,103	6,343	6,113	6,582	6,087	2,172	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
調査票有効回収率（%）	74	79	70	64	68	55		
報告書印刷部数	330	390	370	370	340	340		
概要版印刷部数						191		
調査委託会社	(社)新情報センター	(株)アイアールエス	(株)総合環境計画	(株)オルビットプラン	(株)アイアールエス	(株)流通研究所		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	調査委託	1,974	委託料	調査委託	1,967	委託料	調査委託	2,106
報償費	講師謝礼	13	報償費	講師謝礼	26	報償費	講師謝礼	52
						需用費	宛名ラベル	14

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	回収率（％）	63.5	68.1	54.6		55.0	回収方法の変更（H24まで訪問回収 H25から郵送回収）

（問題点・課題分析）	企画調査項目において、調査結果をさらに施策に反映させるために、今まで以上に所管課とともに調査結果の分析はもちろん、調査項目の精査段階から協議を重ねる必要がある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 毎年実施7区 / 隔年実施9区 / 3年毎実施4区 / 2,3年毎実施1区 / 不定期1区

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
設問数を対象者の負担にならない数とすることで、回答の正確性を高め、調査結果がより有効なものとなるようにする。	電子申請による回答を利用いただきやすいよう、作業手順を簡略化させ、利便性を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。

議（要質問状）	平成 8年度：調査会社は区内業者か 平成16年度：契約実績について 平成22年度：対象者の抽出方法について 平成25年度：結果の施策への反映と区民へのフィードバックについて
---------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区民の声		部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	
			担当者名	須藤	内線	2162	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-01	区民の声					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	49年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	13-02	広聴機能の充実				
目的	電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話等により、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。						
対象者等	区民全般						
内容	<p>電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課への回答・対応依頼等を行う。報告を受け、秘書課から回答を送付する。簡易な問い合わせについては、所管課から回答を送付後、秘書課へ報告する。</p> <p><区民の声フロー></p> <p>区民 秘書課 関係部課（3日以内）秘書課 区民</p> <p>結果集計 区民意識・施策等の評価分析 施策事業の改善・施策の企画・立案</p>						
経過	<p>昭和49年度：「区民の声」事業開始(文書・電話・来所による受付)</p> <p>昭和50年度：「区長へのはがき」の使用開始</p> <p>平成8年度：広聴設置FAX(8年6月)</p> <p>平成9年度：荒川区ホームページ「区長への手紙」(電子メール)開設</p> <p>平成12年度：メールによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信</p> <p>平成17年度：「広聴のまとめ」作成 部課長に配付(以後、毎年作成)</p> <p>平成19年度：「区長への手紙(封書)」の使用開始</p> <p>平成20年度：荒川区ホームページ「区長へのメール」に「担当課へのメール」(問合せ・質問)を新設</p>						
必要性	効率的かつ効果的に区民の意見を聞き、施策改善につなげることができる広聴の中核をなす事業である						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	47	46	46	32	32	18	19	
決算額（26年度は見込み）	24	29	8	15	11	8	19	
人件費等	10,164	10,994	11,894	11,555	12,392	12,060		
減価償却費			4,358	4,665	4,841	4,901		
【事務分担当】（%）	120	135	150	150	150	145		
合計（+ +）	10,188	11,023	16,260	16,235	17,244	16,969	19	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	10,188	11,023	16,260	16,235	17,244	16,969	19	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
電子メール(件)	1335	1103	1131	1381	846	905		
文書、電話、来所、FAX(件)	342	514	502	540	393	448		
受付合計件数	1746	1617	1633	1921	1239	1353		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
消耗品費	クラフト封筒・再生上質紙	10	需用費	はがき用紙、封筒等	8	需用費	はがき用紙、封筒等	19
	宛名シール	1						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	「区民の声」収受件数（件）	1921	1239	1353			「区民の声」に寄せられた件数 (匿名も含む)
	全体に占める感謝の声が寄せられた割合（%）	5	5	4			区の事業や職員の対応に対して感謝の声が寄せられたもの
	全体に占める苦情の声が寄せられた割合（%）	2	5	3			区の事業や職員の対応に対して苦情の声が寄せられたもの

（問題点・課題の 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 同一の案件に繰り返し寄せられる区民の声が増えてきている。該当所管との調整・対応を行い、繰り返しの問合せを減らしていきけるような対策を講じる必要がある。 簡易な問い合わせについては、ホームページ内で容易に調べられるようにする必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
同一趣旨を繰り返す区民の声の対応方法について、区ホームページの区民の声入力フォームの「お願い」欄に記載された注意事項に基づいて、厳正に実施する。	複雑化した区民の声に適切な対応ができるように所管との連携を強め、必要に応じて対応策についての協力をしていく。
頻繁に寄せられる問い合わせについては、区ホームページ内に秘書課が作成している「よくある質問」に、随時掲載していく。	区ホームページにおいて、秘書課が作成している「よくある質問」と各所管が作成しているそれぞれのページとの連携を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	総合相談窓口		部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	
			担当者名	三澤	内線	2161	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）							
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-02	窓口サービス等の充実				
目的	区役所の顔となる相談・案内窓口として、来庁者の相談に適切に応じるとともに、所管部課と協力して処理する。一方、内部的には、「区民の声」を始めとする区民の要望を受ける窓口となり各部課の施策運営、企画、立案を支援する。						
対象者等	本庁舎等への電話や来庁する全ての人						
内容	<総合的な窓口の設置> 区民の要望・相談等に迅速かつ的確に対応するため、総合的な窓口として、本庁舎1階フロアに総合相談窓口を設置 (1)区民要望等の受付 (2)来庁者に対する適切な案内 (3)要望等に対し、適宜・適切に処理し、政策形成に反映 平成20年度〔107,796件（内相談 9,016件）、一日平均433件 視察受入 なし 〕 平成21年度〔101,611件（内相談 7,359件）、一日平均410件 視察受入 2件 3人〕 平成22年度〔 99,845件（内相談 6,080件）、一日平均402件 視察受入 なし 〕 平成23年度〔 92,460件（内相談 5,956件）、一日平均369件 視察受入 なし 〕 平成24年度〔 96,147件（内相談 7,662件）、一日平均383件 視察受入 なし 〕 平成25年度〔 91,540件（内相談 6,828件）、一日平均365件 視察受入 なし 〕						
経過	平成14年 4月 1日 本庁舎1階フロアに区長室相談係を設置 平成17年 4月 1日 組織改正に伴い、秘書課総合相談係に名称変更 平成17年 5月 8日 テレビ電話相談サービス開始（平成21年3月末終了） 平成17年10月13日 区民ギャラリーの受付業務開始 平成19年 2月23日 受付レイアウトを変更 平成21年 4月 1日 インフォメーションディスプレイの設置（節電のため中止：H23.3中旬～H23.9月上旬） 平成21年 6月 8日 受付にローカウンター設置						
必要性	来庁者が最初に接する区役所の顔として、どのような相談にも応じられる総合相談窓口は、区民満足度向上のために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成14年4月1日に総合相談窓口を設置し、7名の職員により実施。15年9名、17年 10名、18年9名、21年7月 10名。24年から11名（常勤4名、非常勤7名）により実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額								
決算額（26年度は見込み）								
人件費等	15,349	16,004	15,123	14,759	20,236	19,860		
減価償却費			17,662	15,861	22,783	21,936		
【事務分担量】（%）	530	608	608	510	706	649		
合計（+ +）	15,349	16,004	32,785	30,620	43,019	41,796	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	15,349	16,004	32,785	30,620	43,019	41,796	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
案内件数	98780	94252	93765	86504	88485	84712		
窓口相談件数	8153	6683	5452	5346	7141	6389		
電話相談件数	863	676	628	610	521	439		
合計件数	107796	101611	99845	92460	96147	91540		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	窓口案内件数（件）	92,460	96,147	91,540			
	うち、相談件数（件）	5,956	7,662	6,828			

問題点・課題 （指標分析）	1階受付のローカウンター等で、区政へのご意見やご要望を伺う場合もあるが、相談者の思いどおりにならなかったりすると、稀に大声を出したり、カウンターに置いてあるチラシを故意に落としたり、自ら110番通報するなど非常識な行為をする方がいる。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
大声を出すなど他のお客様の迷惑になる行為をする方に対しては、所管課や経理課（庁舎管理）等と連携し、区役所として統一に対応し、事故等を未然に防ぐ。	迷惑行為をする方に対しては、経理課（庁舎管理）等と協力し、統一に対応すると共に、防犯カメラ等抑止力になる機器の設置等も検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	「区政は区民を幸せにするシステムである」という区の姿勢を具体的に示す上で、「区民の期待に応えるコンシェルジュ」として不可欠なサービスである。今後も情報収集と的確な発信などより充実させていく。

議会議事録 （要旨）	平成14年度決特：総合案内窓口の対応について 平成17年度決特：総合相談窓口の総括、評価について 平成17年度決特：庁舎全体の各フロアへの来客数は
---------------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部		
		担当者名	熊本	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-03	特別区長会経費分担金					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-07	事務の共同処理				
目的	<p><特別区長会> 都区間及び特別区相互間の連絡調整に関してイニシアティブが有効に機能する体制を構築するための平成13年4月1日施行の新たな特別区長会規約に基づき運営されている。</p> <p><全国市長会> 全国の市長・区長で構成する連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年2回の国への施策・予算要望を行うことを活動目的としている。</p>						
対象者等							
内容	<p>23区に共通する特に重要な案件につき、区長自らが実質的な審議を行うため、課題別部会及び自治研究会を設置する。</p> <p><区長会> 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p><副区長会> 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議体を統括する。</p> <p><指定会議体> 副区長会が区長会下命事項を検討するため、経常的又は臨時に検討組織を指定 経常的検討組織は、特別区総務部長会・特別区人事・研修担当課長会・財政担当部長会など</p>						
経過	<p><特別区長会> 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行 平成23年5月16日 荒川区長が特別区長会会長に就任</p> <p><全国市長会> 平成13年6月7日 特別区が全国市長会へ加入 平成12年4月の特別区制度改革により基礎的自治体となったことで加入することが可能になり、第71回全国市長会議において、全国市長会に特別区の区長が加入することができることとする会則改正が行われた。</p>						
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,877	2,877	2,618	2,618	2,545	2,545
決算額（26年度は見込み）		2,877	2,677	2,618	2,618	2,545	2,545	2,545
人件費等		85	81	87	85	83	83	
減価償却費				29	31	32	34	
【事務分担量】（%）		1	1	1	1	1	1	
合計（+ +）		2,962	2,758	2,734	2,734	2,660	2,662	2,545
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,962	2,758	2,734	2,734	2,660	2,662	2,545
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	特別区長会分担金	2000	1800	1800	1800	1800	1800	1800
	全国市長会分担金	837	837	778	778	705	705	705
	全国市長会関東支部分担金	40	40	40	40	40	40	40

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
その他の負担金	区長会事務局分担金	1,800	負担金補助等	区長会事務局分担金	1,800	負担金補助等	区長会事務局分担金	1,800
その他の負担金	全国市長会負担金	705	負担金補助等	全国市長会負担金	705	負担金補助等	全国市長会負担金	705
その他の負担金	全国市長会関東支部分担金	40	負担金補助等	全国市長会関東支部分担金	40	負担金補助等	全国市長会関東支部分担金	40

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	引き続き適正に実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	施設見学会（庁舎を含む）	部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部	担当者名	鹿山
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-03	施設見学会					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	13-02	広聴機能の充実				
目的	区の施設や区民生活に関連の深い施設等を見学し、施設に対する意見や施策等のあり方について意見を聴き、区政への関心を深めてもらうことを目的とする。						
対象者等	希望する方						
内容	<p><施設見学会></p> <p>区の施設や区民生活に関連の深い施設等を見学し、施策等のあり方について意見を聴き、区政への関心を深めてもらうことを目的として実施しており、区民等からの希望に応じ実施する。</p> <p><庁舎見学会></p> <p>区内の小学生の社会科見学の一環として、区役所庁舎見学の案内と「荒川区ミニガイド」により人口、予算等について説明を行っている。区役所の仕事に関心を深めてもらうことを目的に、庁舎内各フロア及び区議会議場を見学する。</p>						
経過	<p><施設見学会・過去3年></p> <p>平成23年11月10日、11日 新規施設（都電下町ミニ資料館ほか）見学 参加者 尾久生活学校 38名</p> <p>平成24年11月21日 新規施設（尾久ふれあい館ほか）見学 参加者 9名</p> <p>平成25年11月21日 新規施設（タヤけこやけふれあい館ほか）見学 参加者13名</p> <p><庁舎見学会・過去3年></p> <p>平成23年度 15校 931名</p> <p>平成24年度 12校 615名</p> <p>平成25年度 13校 767名</p>						
必要性	施設見学会及び庁舎見学は、区政への関心を深めてもらうとともに広聴機能としても有効であるため必要な事業である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p><庁舎見学会> 職員の案内で庁内・議場を見学する</p> <p><施設見学会> 区が所有するマイクロバスを使用し、職員の案内により実施する</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	27	174	174	154	154	154	158	
決算額（26年度は見込み）	6	139	123	125	122	121	158	
人件費等	1,938	2,329	2,079	1,966	2,031	1,237		
減価償却費			930	933	1,097	811		
【事務分担量】（%）	30	37	32	30	34	24		
合計（+ +）	1,944	2,468	3,132	3,024	3,250	2,169	158	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,944	2,468	3,132	3,024	3,250	2,169	158	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
施設見学者数	48	9	12	38	9	13		
庁舎見学者数	567	610	547	931	615	767		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	ミニガイド	120	需用費	ミニガイド印刷	120	需用費	ミニガイド印刷	144
食糧費	見学会賄い	2	需用費	見学会賄い	1	需用費	見学会賄い	14

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	施設見学会の実施回数（回）	2	1	1	1	2	
	庁舎見学会の受入小学校数（校）	15	12	13	15	15	

（問題点・課題 分析）	<ul style="list-style-type: none"> 施設見学会の参加者を募集しても応募が少なく催行人員に達しないため、2次募集が必要となる。 庁舎見学会は、通年議会の実施により見学場所である議場の使用について確定できない状況である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 庁舎見学会

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設見学会の見学先として、関係部署と連携して、新たに建設された施設を対象にする。	施設見学会については、区民の参加状況を見て、実施のあり方を検討する。
	庁舎見学の対象である小学3年生向けに、興味を引くよう分かりやすく説明する。	庁舎見学会については、議場が使用できない場合の小学生が見学するにふさわしい施設を確保する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	庁舎見学会は、小学生の教育の一環としても、今後とも維持して実施すべき事業である。施設見学会については、区民の参加状況を見て、実施のあり方を検討する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-02-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川区不正防止委員会	部課名	総務企画部秘書課	課長名	阿部		
		担当者名	茶谷	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-12-01	荒川区不正防止委員会				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	不正防止委員会設置要綱		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	14-03	事務の適正・公正な執行				
目的	公正かつ公平な区政推進と区民に信頼される区政運営の確立を図るため、第三者の公正中立な立場から客観的に区政運営等について調査、審議等を行う。						
対象者等	審議の対象者は、一般区民、入札参加有資格者（登録事業者）、区職員、区の出資する団体で区長が別に指定するものの役員又は、職員、区から事務事業を受託（請け負った）事業者の役員又は、従業員、区施設の指定管理者の役員または従業員						
内容	(1) 職員の倫理等適正な事務執行を確保するために必要な事項の調査、審議 (2) 契約手続及び公有財産の運用状況等に係る利害関係者からの苦情申立てに対する調査、審議 (3) 公益通報相談員からの意見聴取に関することの調査、審議 (4) 区長が必要と認める事項の調査、審議						
経過	平成17年2月 不正防止委員会を設置する。 （平成16年5月の前助役の逮捕、同年9月の前区長の逮捕という事件の発生を受け、契約制度の改革や職員倫理の確立等について審議を行う。） 平成17年4月 不正防止監を設置する。（職員の倫理向上、事務執行・契約手続の透明性確保と適正化） 平成17年5月 区長倫理宣言、特別職、職員の倫理規定などを定める。契約制度の見直しを行う。 平成17年10月 公益通報制度をいち早く制度化し公正な区政運営の確立に向けて取り組みを進める。 平成18年度 公益通報者保護制度の整備や財産管理の適正な取扱い等について審議を行う。 平成19年度 債権管理の適正な取扱い等について審議を行う。 平成20年度 公益通報制度に基づく公益通報に関する調査、審議を行う。 （専門的な審議に資するため、委員長が必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができるよう要綱の一部を改正した。）						
必要性	第三者によるチェック体制の強化により、公務員としての自覚の促進、公務への信頼確保を図るとともに、民間事業者等に対する指導監督の強化を進め、公正かつ公平な区政の推進を図るために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・委員 委員長及び委員は外部の学識経験者等4人に委嘱 ・開催回数 審議・報告事項が発生した都度 ・事務局 総務企画部秘書課						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	886	886	820	547	547	274	276	
決算額（26年度は見込み）	221	265	0	0	128	127	276	
人件費等	683	407	698	678	661	665		
減価償却費			232	249	258	270		
【事務分担量】（%）	8	5	8	8	8	8		
合計（+ +）	904	672	930	927	1,047	1,062	276	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	904	672	930	927	1,047	1,062	276	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
委員会の開催回数	2	2	0	0	1	1		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員報酬	102	報償費	委員報酬	102	報償費	委員報酬	210
旅費	費用弁償（報償費で支出）		役務費	速記録作成委託	23	役務費	速記録作成委託	59
需用費	審査会会議賄	3	需用費	審査会会議賄	2	需用費	審査会会議賄	7
役務費	速記録作成委託	23						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	審議し解決した課題の件数（件）	0	1	1	0		

（問題点・課題分析）	
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。

議会議案（要旨）	
----------	--